

スカイオーシャン・コアラップ[®] 四半期レポート

（2019年 4～6月）

基準価額および分配金の状況

当ファンドの4～6月の運用実績は「安定型」で0.85%の上昇、「成長型」で0.52%の上昇となりました。

米中貿易摩擦激化を懸念し市場環境が悪化したことで、5月は「安定型」、「成長型」とともに下落となりましたが、その後の欧米の中央銀行による金融政策の緩和期待への高まりから、内外金利が低下したことを受けてヘッジ付海外債券を含む国内債券資産が上昇したことや、先進国株式資産および金を多く含むコモディティ資産の上昇がプラスに寄与しました。

■ スカイオーシャン・コアラップ[®]（安定型）

図表1 基準価額と純資産残高の推移

（2015年5月26日（設定日）～2019年6月28日、日次）



図表2 月末時点の基準価額

2019/3	2019/4	2019/5	2019/6
9,439円	9,524円	9,379円	9,519円

図表3 期間別騰落率（2019年6月末基準）

3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.85%	4.89%	0.36%	5.26%	-4.81%

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。

図表4 分配金の推移

決算期	分配金※
第1～3期（2015/5～2018/7）	0円
設定来 累計	0円

※ 1万口あたり、税引前

■ スカイオーシャン・コアラップ[®]（成長型）

図表5 基準価額と純資産残高の推移

（2015年5月26日（設定日）～2019年6月28日、日次）



図表6 月末時点の基準価額

2019/3	2019/4	2019/5	2019/6
9,457円	9,587円	9,351円	9,506円

図表7 期間別騰落率（2019年6月末基準）

3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.52%	5.78%	0.50%	11.00%	-4.94%

※ 騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。

図表8 分配金の推移

決算期	分配金※
第1～3期（2015/5～2018/7）	0円
設定来 累計	0円

※ 1万口あたり、税引前

※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

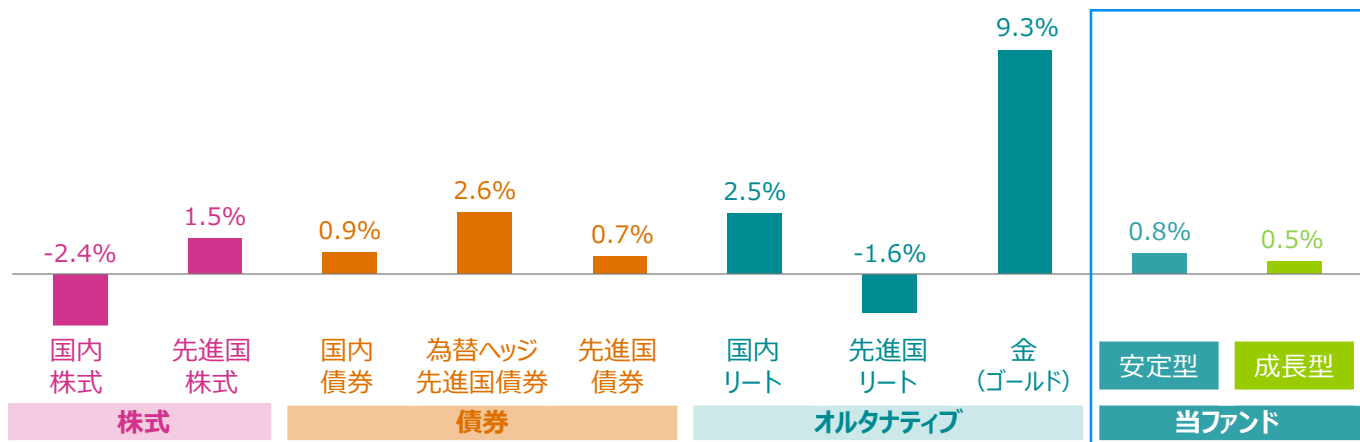
※ 基準価額は信託報酬控除後です。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算。

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ®（安定型／成長型）

主な投資対象資産および当ファンドの騰落率（2019年4～6月）



※ 「先進国株式」「先進国債券」「先進国リート」は円換算ベースです。「金（ゴールド）」は当ファンドが為替ヘッジ付の金に投資していることから、米ドルベースで表示しています。各資産の指数等については、6ページをご覧ください。

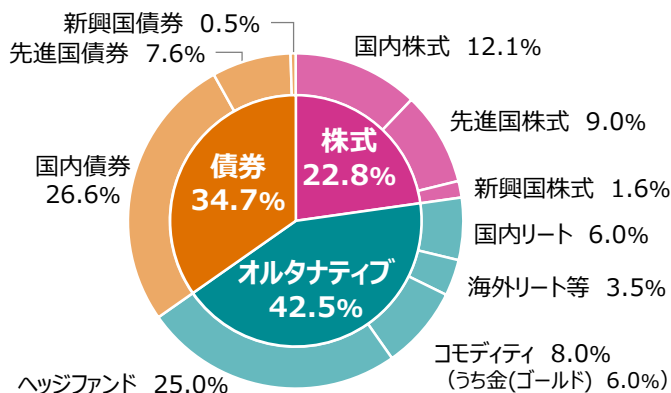
※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ブルームバークのデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成。

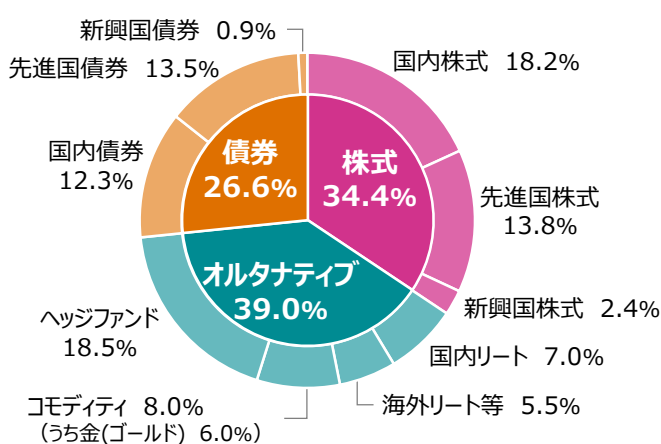
ポートフォリオの状況（2019年6月末）

図表9 目標資産配分比率（計画値）

スカイオーシャン・コアラップ®（安定型）

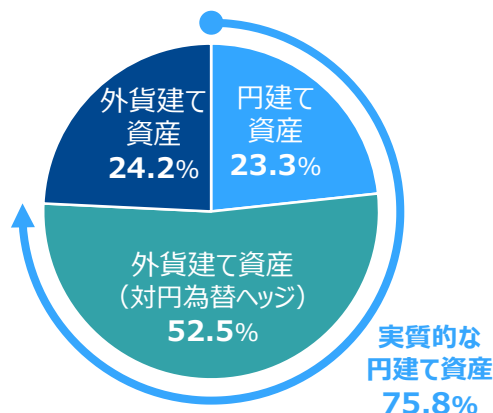


スカイオーシャン・コアラップ®（成長型）

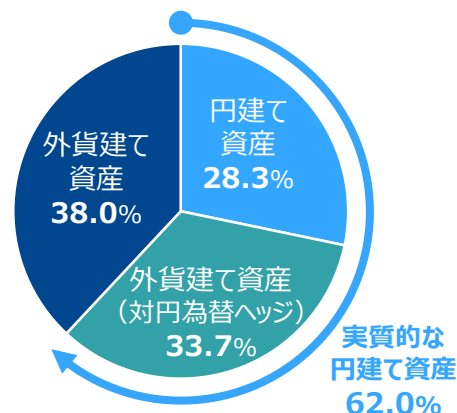


図表10 通貨比率（計画値）

スカイオーシャン・コアラップ®（安定型）



スカイオーシャン・コアラップ®（成長型）



※ 比率は目標資産配分比率（計画値）です。実際の比率は時価の変動や資金流入の影響を受けるため、これと異なることがあります。

※ 端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

<当資料の取扱いに関する留意事項> を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ（安定型／成長型）

ポートフォリオの主な見直し

1 目標資産配分比率の変更（2019年4月）

米中貿易摩擦が深刻化・長期化した場合の世界経済へのマイナス影響等のリスクシナリオへの備えを強化するため、**外国債券（先進国債券・新興国債券）と金**の配分比率を引き上げました。

図表11 資産区分ごとの配分比率の変化

			スカイオーシャン・コアラップ（安定型）			スカイオーシャン・コアラップ（成長型）		
			変更前	変更後	変化幅	変更前	変更後	変化幅
株式			22.8%	22.8%	—	34.4%	34.4%	—
国内株式			12.1%	12.1%	—	18.2%	18.2%	—
外国株式	先進国株式		9.0%	9.0%	—	13.8%	13.8%	—
	新興国株式		1.6%	1.6%	—	2.4%	2.4%	—
債券			32.7%	34.7%	2.0%	25.6%	26.6%	1.0%
国内債券			26.6%	26.6%	—	12.3%	12.3%	—
外国債券	先進国債券		5.7%	7.6%	1.9%	12.5%	13.5%	0.9%
	新興国債券		0.4%	0.5%	0.1%	0.8%	0.9%	0.1%
オルタナティブ			44.5%	42.5%	-2.0%	40.0%	39.0%	-1.0%
国内リート			6.0%	6.0%	—	7.0%	7.0%	—
海外リート等			3.5%	3.5%	—	5.5%	5.5%	—
コモディティ			6.0%	8.0%	2.0%	6.0%	8.0%	2.0%
ヘッジファンド	うち 金（為替ヘッジあり）		4.0%	6.0%	2.0%	4.0%	6.0%	2.0%
	安定収益追求		27.6%	23.5%	-4.1%	20.4%	17.4%	-3.0%
	イベントリスク対応		1.5%	1.5%	0.1%	1.1%	1.1%	0.0%

※ 「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用をめざすファンドであることを意味しています。
※ 配分比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。また、変化幅は端数処理の関係で数値が異なる場合があります。
※ 目標資産配分比率は2019年4月11日時点のものであり、適宜見直しをおこないます。

2 ヘッジファンド内の資産配分比率の変更（2019年4月、6月）

ヘッジファンド資産において、パフォーマンスが伸び悩んでいるファンドの組み入れを削減・除外しました。

また、米中貿易摩擦が深刻化・長期化した場合のリスクシナリオへの備えを強化するため、市場変動の影響を抑制しながら中長期的に安定したリターンを獲得が期待できるファンドとして、「ノムラFOFs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド」を4月に新たに組み入れたほか、6月には「FOFs用米国株式LSファンドS」の組入比率を引き上げました。

スカイオーシャン・コアラップ®（安定型／成長型）

各資産の値動きと基準価額への寄与

図表12 各資産の基準価額に対する月別寄与額（2019年4～6月、単位:円）

スカイオーシャン・コアラップ®（安定型）

2019/4		2019/5		2019/6		2019/4～6	
国内株式	24	国内株式	-58	国内株式	19	国内株式	-15
先進国株式	49	先進国株式	-59	先進国株式	26	先進国株式	16
新興国株式	6	新興国株式	-12	新興国株式	7	新興国株式	0
国内債券	-4	国内債券	24	国内債券	19	国内債券	38
先進国債券	4	先進国債券	-9	先進国債券	5	先進国債券	0
新興国債券	1	新興国債券	-1	新興国債券	2	新興国債券	1
国内リート	-5	国内リート	15	国内リート	0	国内リート	9
海外リート等	5	海外リート等	-11	海外リート等	-3	海外リート等	-8
コモディティ	-8	コモディティ	-9	コモディティ	52	コモディティ	35
ヘッジファンド	24	ヘッジファンド	-11	ヘッジファンド	25	ヘッジファンド	39
その他	-11	その他	-13	その他	-11	その他	-35
合計	85	合計	-145	合計	140	合計	80

スカイオーシャン・コアラップ®（成長型）

2019/4		2019/5		2019/6		2019/4～6	
国内株式	36	国内株式	-88	国内株式	29	国内株式	-23
先進国株式	75	先進国株式	-90	先進国株式	39	先進国株式	24
新興国株式	9	新興国株式	-19	新興国株式	10	新興国株式	0
国内債券	-2	国内債券	11	国内債券	9	国内債券	18
先進国債券	10	先進国債券	-17	先進国債券	8	先進国債券	1
新興国債券	1	新興国債券	-2	新興国債券	3	新興国債券	2
国内リート	-6	国内リート	17	国内リート	0	国内リート	11
海外リート等	8	海外リート等	-17	海外リート等	-5	海外リート等	-13
コモディティ	-8	コモディティ	-9	コモディティ	53	コモディティ	36
ヘッジファンド	18	ヘッジファンド	-8	ヘッジファンド	19	ヘッジファンド	29
その他	-11	その他	-14	その他	-10	その他	-35
合計	130	合計	-236	合計	155	合計	49

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 寄与額は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※ 「その他」には信託報酬が含まれます。

※ 四捨五入により各月の寄与額の合計値と当期合計寄与額が一致しない場合があります。

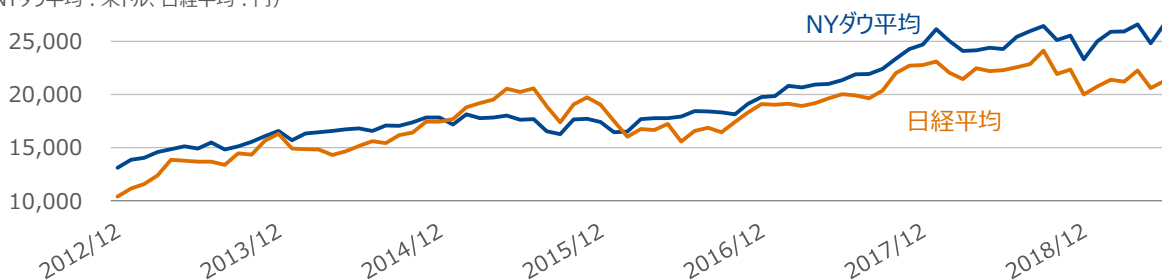
<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ® (安定型／成長型)

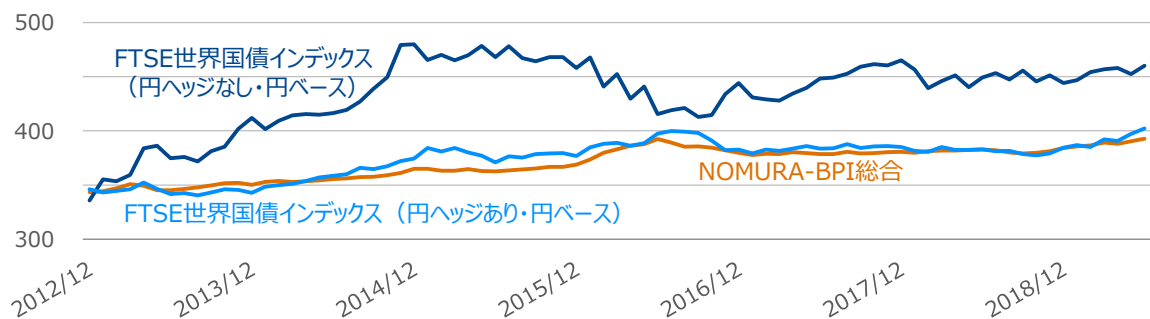
【参考】主な資産・指数の値動き (2012年12月～2019年6月、月末)

株 式

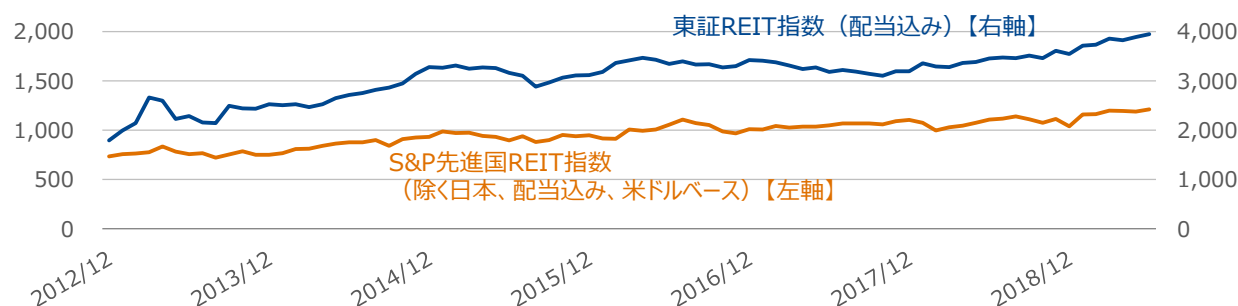
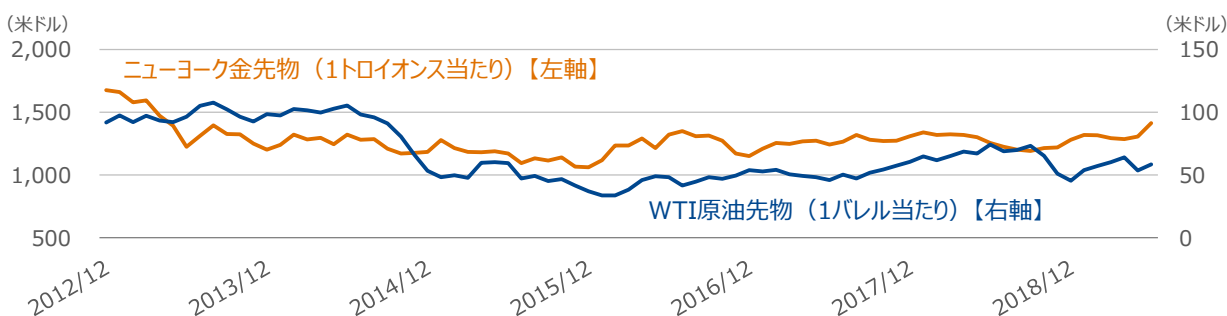
(NYダウ平均：米ドル、日経平均：円)



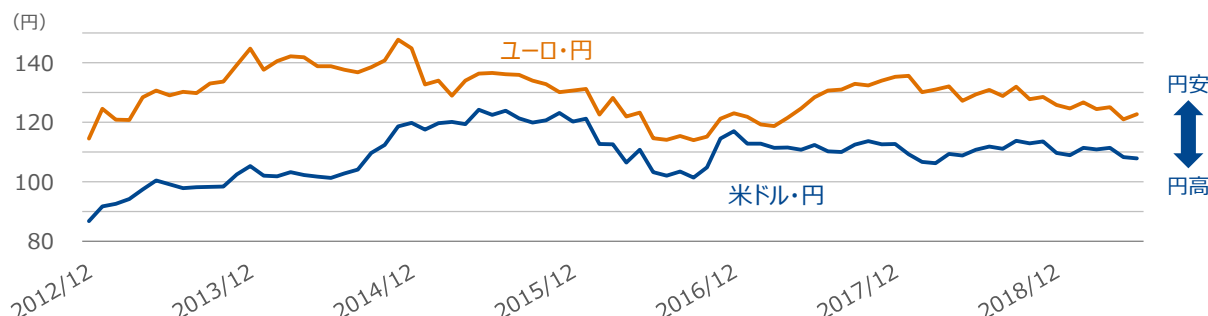
債 券



リート

コモディティ
(商品)

為 替



※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※ ブルームバーグのデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

スカイオーシャン・コアラップ®（安定型／成長型）

P.2「主な投資対象資産および当ファンドの騰落率（2019年4～6月）」で使用した指数等について

【国内株式】東証株価指数（配当込み）、【先進国株式】MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）、【国内債券】NOMURA-BPI（総合）、【為替ヘッジ先進国債券】FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）、【先進国債券】FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）、【国内リート】東証REIT指数（配当込み）、【先進国リート】S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし）

ファンドの投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、金上場投資の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、米国地方債に関する信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分にかかるリスク、ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク、仕組み債券にかかるリスク、ブローカーの信用リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

申 込	申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで。	決 算 ・ 配 分	決 算 日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）
	購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日		収 益 分 配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	そ の 他	信 託 期 間	無期限（2015年5月26日設定）
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）		ス イ ッ チ ン グ	「スカイオーシャン・コアラップ」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。（販売会社によっては、スイッチングの取扱いをおこなわない場合があります。）
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。		課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額。			
	換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。			

ファンドの費用

お客さまが直接的にご負担いただく費用		
購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用		
保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	
	当該ファンド（a）	純資産総額に対して 年率1.3608%（税抜1.26%）
	投資対象とする 投資信託証券（b）	純資産総額に対して年率0.19253%～0.50647%程度（税抜0.17827%～0.48472%程度）
	実質的な負担 （a+b）	純資産総額に対して 年率1.55333%～1.86727%程度（税抜1.43827%～1.74472%程度） ※ この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組み入れ状況により変動します。なお、投資対象ファンドにより別途運用実績にもとづき計算される成功報酬額がかかる場合があります。
	その他の費用・手数料	
	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度、監査費用、ファンドが実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等を日々、ファンドが負担します（投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。）。 これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社　〔ファンドの運用の指図〕
金融商品取引業者：　関東財務局長（金商）第2831号
加入協会：　　　　　一般社団法人投資信託協会
ホームページ：　　　http://www.soam.co.jp/
- 受託会社

三井住友信託銀行株式会社　〔ファンドの財産の保管および管理〕
- 販売会社

〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕

商号等		加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関　：　近畿財務局長（登金）第10号	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関　：　関東財務局長（登金）第53号	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　：　関東財務局長（金商）第2938号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関　：　関東財務局長（登金）第46号	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者　：　関東財務局長（金商）第1977号	○	
株式会社東日本銀行	登録金融機関　：　関東財務局長（登金）第52号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関　：　関東財務局長（登金）第36号	○	○

当資料の取扱いに関する留意事項

◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。◆投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクをとまいます。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。